

4

第4部

横断的戦略 (大潟村コミュニティ創生戦略)

1	横断的戦略とは	88
2	地方創生2.0について	88
3	目標将来人口	89
4	村づくりの基本指標 (幸福感・暮らしやすさ・定住意向)	91
5	大潟村総合村づくり計画との関係	92
	戦略1：継承と挑戦で拓くしごとづくり	93
	戦略2：安心な暮らしを支えるまちづくり	94
	戦略3：未来を担うひとづくり	95

第4部 横断的戦略 (大潟村コミュニティ創生戦略)

1 横断的戦略とは

第3部前期基本計画の施策と密接に連携しながら、新たな地方創生2.0の考え方を取り入れ、まち・ひと・しごと創生法第10条に基づく「大潟村コミュニティ創生戦略」として掲げる取り組みを、第4部では「横断的戦略」として位置づけています。

基本計画に掲げられた多くの施策が、大潟村コミュニティ創生戦略において推進すべき施策と重複しているため、これらを統合的に捉え、一体的に推進する必要があります。そのため、共通する施策を抽出し、横断的戦略として体系化して取り組んでいきます。

2 地方創生2.0について

※地方創生2.0は、人口減少が進む地域を活性化するため、地域の実情や人口動態などのデータに基づき、多様な主体と連携しながら、地域の多様な資源や技術を活用して、経済の成長と豊かな生活環境の両立を図り、持続可能なまちづくりと活力ある地域社会の実現を目指す取り組みです。

国の地方創生2.0基本構想では、次の「政策の5本柱」を中心に展開されます。

- ① 安心して働き、暮らせる地方の生活環境の創生
- ② 稼ぐ力を高め、付加価値創出型の新しい地方経済の創生
- ③ 人や企業の地方分散
- ④ 新時代のインフラ整備とAI・デジタルなどの新技術の徹底活用
- ⑤ ※広域リージョン連携

※地方創生2.0

内閣府が中心となり、地方創生に関する関係省庁が連携して策定した政策枠組みで、経済成長と豊かな暮らしの両立を目指し、地域の実情や人口動態などのデータに基づき、地域ごとの課題解決と持続可能な発展を支援する。地方公共団体が主体的に戦略を策定・実施することを促し、国は制度面や資金面での支援を行う役割を担う。自治体は、自らの地域特性やデータを踏まえた戦略を策定・推進するとともに、関係機関や住民と連携して地域活性化に取り組むことが求められている。

※広域リージョン連携

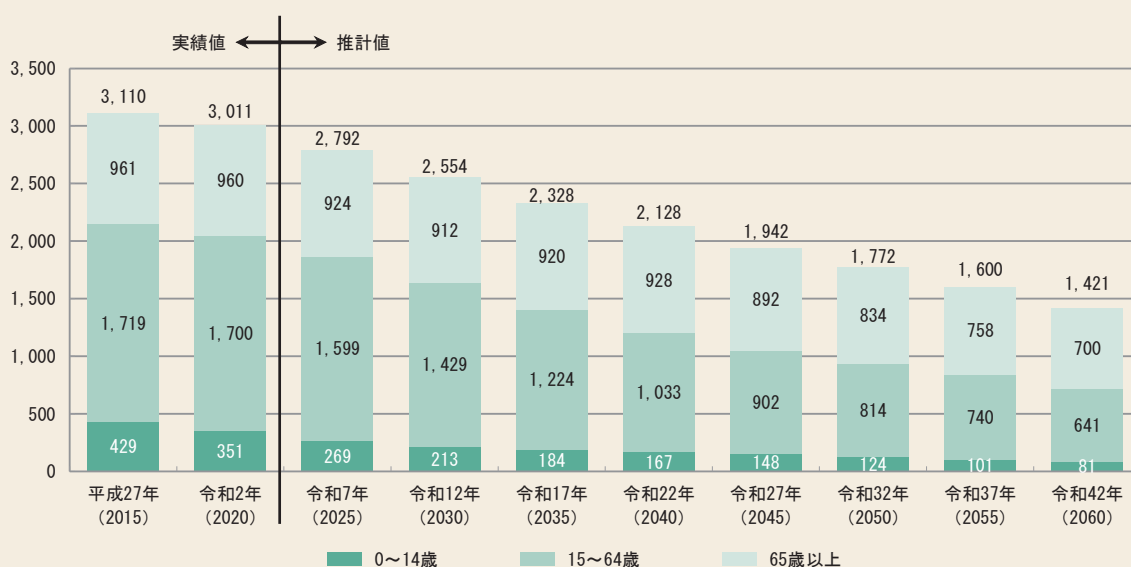
人口減少が進む中、県境を越えて複数の地方自治体・企業・大学などが一体となり、産業振興や観光、研究開発など地域課題の解決と成長を目指す、政府が支援する新たな枠組み。

3 目標将来人口

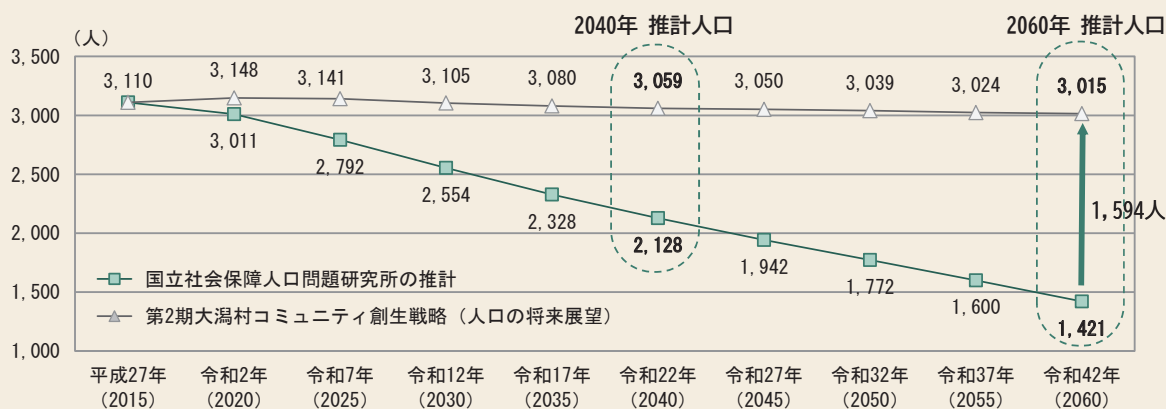
総人口の推移状況として、第2期大潟村コミュニティ創生戦略では、戦略に基づく取り組みにより人口減少の速度を抑制することで、令和22年（2040）に3,059人、令和42年（2060年）に3,015人を維持することを長期目標として掲げています。

国立社会保障・人口問題研究所（社人研）に準拠した推計値では、令和42年（2060）の国立社会保障・人口問題研究所の推計（1,421人）と目標人口（3,015人）を比較すると、約1,600人の差が生じています。

図表 社人研準拠による推計（2015年～2060年）



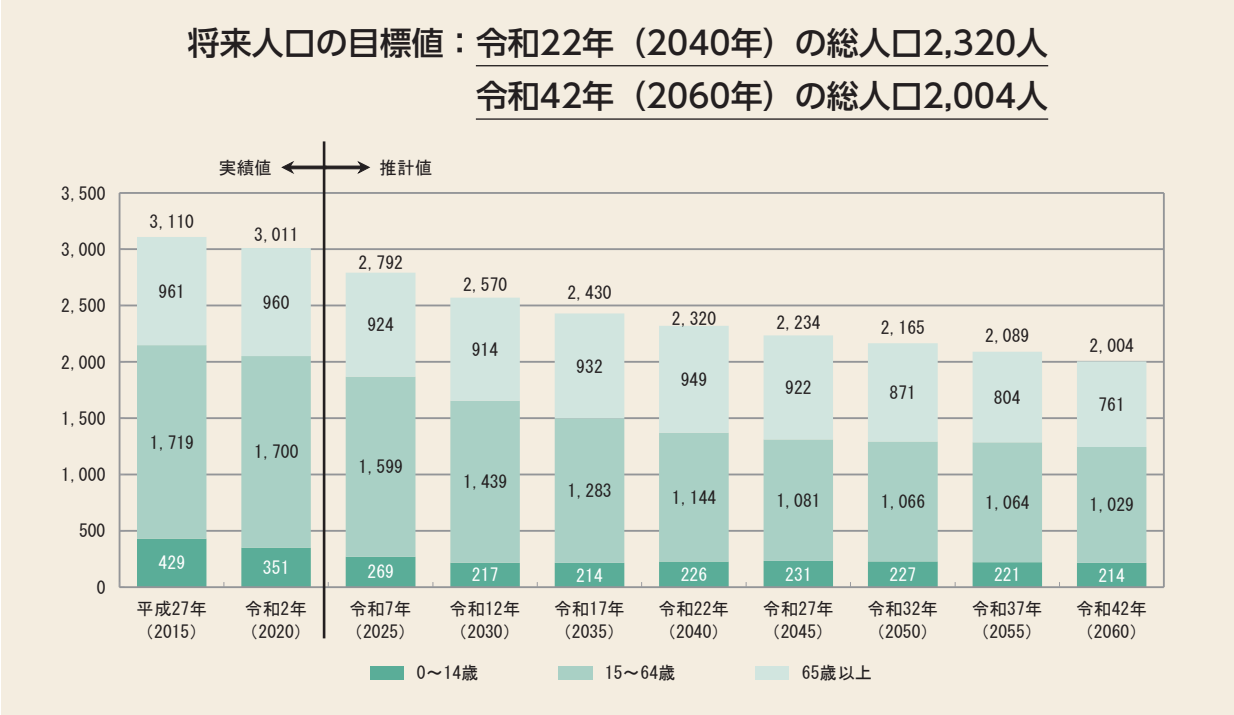
図表 各推計の比較（総人口：2015年～2060年）



資料▶ 社人研のデータをもとに大潟村作成

こうした状況を踏まえ、長期の目標人口推移を見直し、新たな大潟村総合村づくり計画及び創生戦略のもと、安心して子どもを産み育てることができる支援や就業機会、定住促進など、様々な施策に積極的に取り組むことによって、人口の減少に歯止めをかけていく必要があります。

新たな長期人口推計では、令和42年（2060年）に2,000人を維持することを目標とします。



資料▶ 社人研のデータをもとに大潟村作成
※端数処理の関係上、内訳と合計が一致しないことがあります。

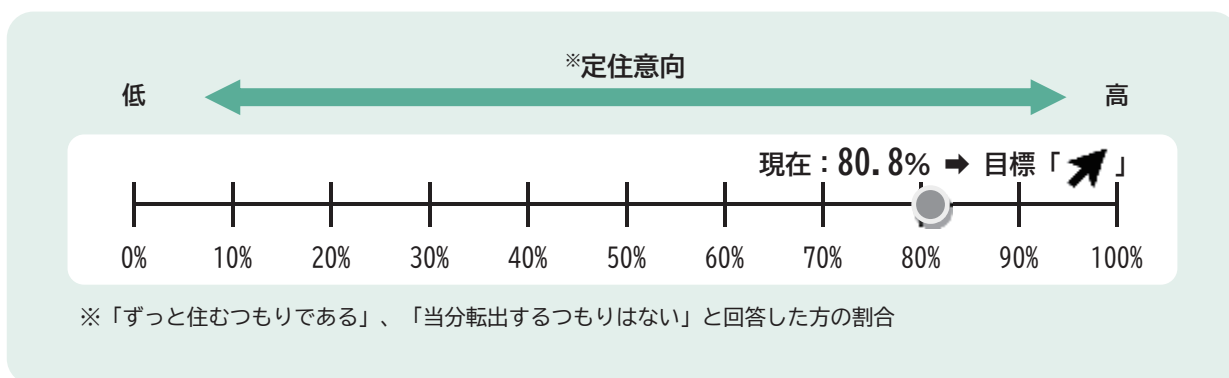
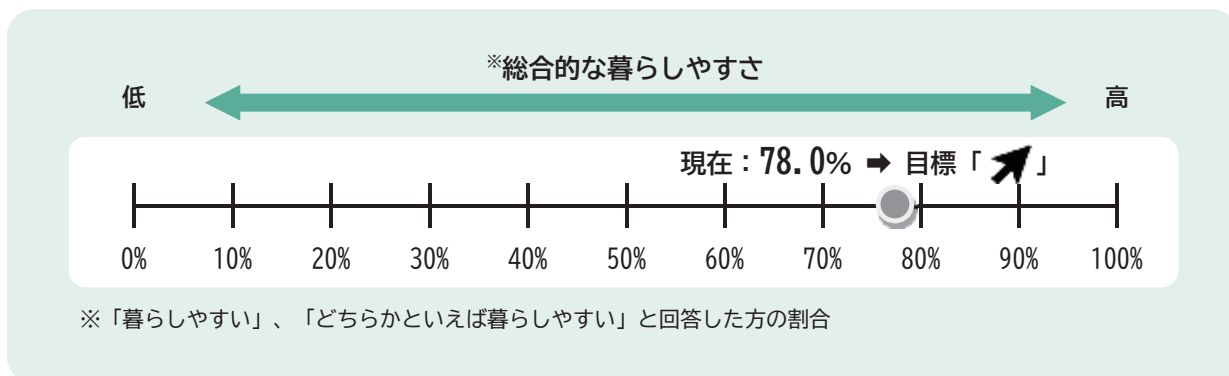
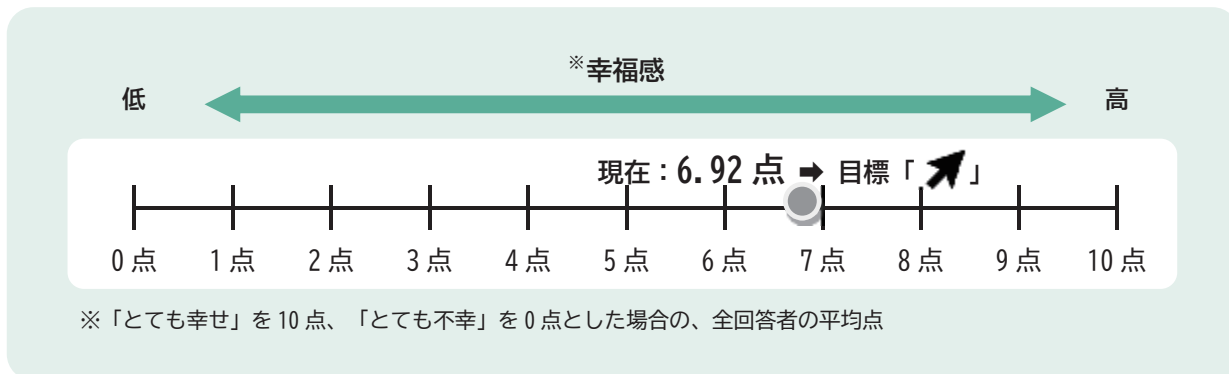
図表 本村独自による人口推計の設定条件

推計シミュレーション	設 定 条 件
2060年の人口を2,000人と設定した場合 2040年： <u>2,320人</u> 2060年： <u>2,004人</u>	・合計特殊出生率 2060年までに希望出生率1.8まで増加すると仮定。 ・生残率・※純社会移動率 社人研の仮定値による。 ・上記に加え、卒業後、子育て家庭等の若い世代、シニアの移住等（Aターン）による移動の増加（2030年以降、15～44歳、60～64歳の各年齢層の合計で15人／年以上増）により人口減少を抑制

※純社会移動率
性別・年齢別の地域人口に対する他地域間との転入超過数の割合（5年区間で算出）。

4 村づくりの基本指標（幸福感・暮らしやすさ・定住意向）

新たな村づくりの達成度を測るための“ものさし”として、村づくりの基本指標を次のとおり設定します。

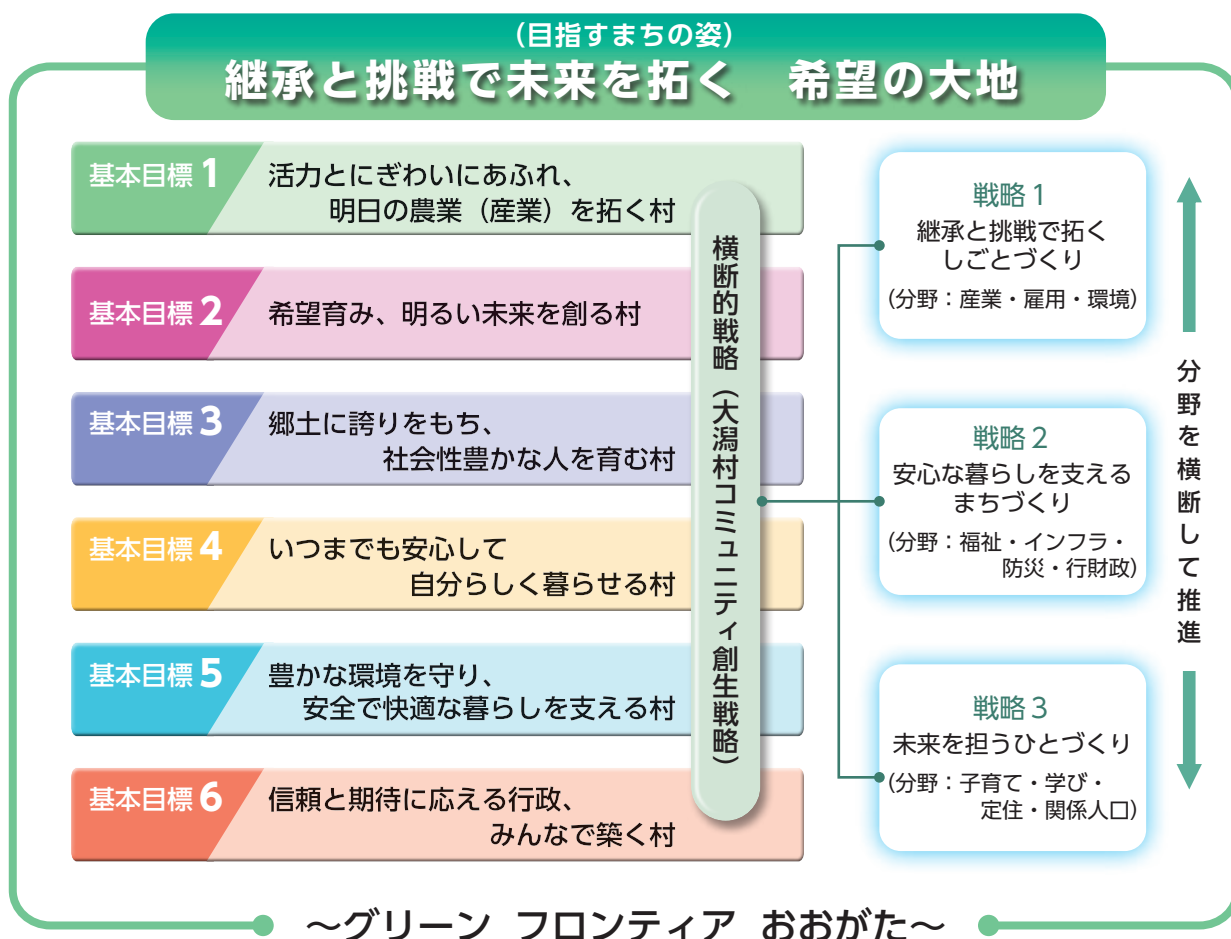


5 大潟村総合村づくり計画との関係

本横断的戦略は、第3部前期基本計画と連動し、一体的に推進されるものです。これまでの「大潟村コミュニティ創生戦略」と第3期大潟村総合村づくり計画を一元化することで、施策間の連携をより強化し、計画全体の方向性を統一しています。

さらに、※数値目標を定め計画の方向性を明確にするとともに、最終目標達成までのプロセスにおける進捗度合いを測るための※KPIを定めます。KPIについては、第3部基本計画における目指す目標値との整合性をとることにより、※PDCAサイクルの効率的な運用を図ります。

大潟村総合村づくり計画と 横断的戦略（大潟村コミュニティ創生戦略）の関係性



※数値目標

達成を目指す具体的かつ明確な成果指標のこと。

※KPI

重要行政評価指標。最終目標達成までのプロセスにおける進捗度合いを「数値」で測るための指標のこと。

※PDCAサイクル

Plan（計画）、Do（実行）、Check（測定・評価）、Action（対策・改善）の仮説・検証型プロセスを循環させ、業務などの改善や効率化を図る考え方。

戦略 1 継承と挑戦で拓くしごとづくり

戦略目標

- 環境創造型農業による自然環境の保全・回復に努めるとともに、スマート農業を推進し、生産効率の向上と持続可能な農業経営を図り、後継者の確保や担い手の育成に取り組むことで、基幹産業である農業の持続可能な産業構造を確立します。
- 多様な働き方を実現し、起業を促進することで、新たな産業の創出と地域経済の活性化を図り、地域全体に活力とにぎわいを生み出します。
- 「大湊村ネイチャーポジティブ宣言」に基づき、環境負荷軽減に取り組み、村の豊かな自然環境の保全に努めます。

戦略 1：数値目標

指 標 名	現状値（令和 4 年度）	目標値（令和 8 年度）	備 考
村内総生産額	179.8億円	186.8億円	秋田県市町村民経済計算年報「市町村村内総生産」

※市町村民経済計算年報は、当該年度の 3 か年後に発行

重要業績評価指標（KPI）

「第 4 部 横断的戦略」は、第 3 部基本計画の施策を横断し、人口減少社会における「地方創生 2.0」の政策の柱に沿って設定されています。以下に、戦略目標の達成度を測る重要業績評価指標（KPI）を、統計情報や事業量、そして基本計画の施策との整合性を図りながら提示します。

No.	指 標 名	現状値年度	現状値	目標値 (令和 11 年度)	備 考
1	有機農業推進取組面積	6 年度	266ha	380ha	産業振興課
2	起業家数（累計）	6 年度	1 人	3 人	産業振興課
3	先行地域事業導入設備等における年間CO ₂ 削減量	6 年度	157t-CO ₂	7,777t-CO ₂	再エネ推進交付金における実施状況報告等

実施施策

施策の方向性 (基本的方向)	具体的施策（取り組みの方向性）	関連する基本計画施策
持続可能な農業の推進	1 高収益作物生産への挑戦	施策 1－1
	2 先端技術を活用した農業の生産効率向上と環境創造型農業の推進	施策 1－1
	3 後継者の育成と担い手の確保	施策 1－1
地域産業の活性化と雇用創出	4 商工・観光の活性化、国内外への販路の拡大推進	施策 1－3
	5 多様な人材確保と起業支援	施策 1－4
	6 特産品開発とブランド化の推進	施策 1－4
豊かな環境の創造	7 脱炭素先行地域への取り組みの推進と景観の保全	施策 5－1・施策 5－2

戦略 ② 安心な暮らしを支えるまちづくり

戦略目標

- 地域に暮らす人々が互いに支え合い、全世代が安心して自分らしく暮らせる地域社会を目指します。
- インフラ施設の適正な管理と更新や災害対応への体制整備、持続可能な移動手段の確保により、村民の安全・安心な暮らしを確保します。
- デジタル技術を活用することで、行政サービスの向上を図り、村民の利便性を促進します。

戦略 2：数値目標

指 標 名	現状値（令和6年度）	目標値（令和11年度）	備 考
幸福感	6.92点	8.0点	村づくり計画アンケート（満点10点とした場合の全回答者の平均点）

重要業績評価指標（KPI）

No.	指 標 名	現状値年度	現状値	目標値（令和11年度）	備 考
1	特定健診等受診率	6年度	66.4%	67.0%	保健センター
2	農福連携ファーム作業延べ参加者数	6年度	610人	700人	福祉保健課
3	行政手続のオンライン申請の年間利用件数	6年度	3,981件	4,500件	総務企画課 *ぴったりサービス・LOGOフォーム・施設予約・コンビニ交付

実施施策

施策の方向性（基本的方向）	具体的施策（取り組みの方向性）	関連する基本計画施策
生活の安心と福祉の充実	1 生涯にわたる健康づくりと予防医療の充実	施策4-1
	2 地域で支え合う社会の構築	施策4-2
	3 多世代交流と居場所づくり	施策4-2
	4 高齢者・障がい者が暮らしやすい環境づくり	施策4-3・施策4-4
	5 多様性を認め合う地域社会の構築	施策4-5
	6 インフラ施設の計画的な維持管理	施策5-4
	7 持続可能な公共交通システムの維持	施策5-4
	8 災害に強い村づくりと安全な生活基盤の確保	施策5-5・施策5-6
協働・参画と持続可能な行財政運営	9 村民との協働・コミュニティ活動の推進	施策6-1
	10 知の連携と多文化共生の推進	施策6-2
	11 デジタル化による行政サービス向上	施策6-3
	12 社会情勢の変化等に対応するため、DXを活用した効率的かつ柔軟な行財政運営	施策6-4

戦略 ③ 未来を担うひとづくり

戦略目標

- 妊娠から出産・子育てまで切れ目のない支援体制を整備し、安心して子どもを産み育てられる「こどもまんなか社会」を実現することで、若者や子育て世代が大潟村に定住し続ける魅力ある地域づくりを目指します。
- こどもたちが大潟村の歴史や文化を学び、地域の人々との交流を通じて、将来「戻ってきたい」と思える郷土愛を育み、健やかに成長できる教育環境の充実を図ります。
- 移住定住の促進に加え、村外に居住しながらも村と継続的に関わる「関係人口」を重視し、様々な分野で多様な人とのつながりを強化することで、新たな活力を呼び込みます。

戦略 3：数値目標

指 標 名	現状値（令和6年度）	目標値（令和11年度）	備 考
出生数	14人	15人	福祉保健課

重要業績評価指標（KPI）

No.	指 標 名	現状値年度	現状値	目標値（令和11年度）	備 考
1	結婚支援事業を通じた成婚数の累計	7年度	7組	10組	総務企画課
2	将来の夢や目標を持っている児童生徒の割合	7年度	88.3%	90.0%	文部科学省「全国学力・学習状況調査」（小6・中3対象）
3	交流宿泊等誘致件数（延べ人数）	6年度	2,054人	3,200人	産業振興課

実施施策

施策の方向性（基本的方向）	具体的施策（取り組みの方向性）	関連する基本計画施策
若者や子育て世代に選ばれる環境整備	1 切れ目のない子育て支援	施策2-1
	2 出会いと結婚のトータルサポート	施策2-3
学びと世代間交流の推進	3 園小中連携による教育の推進・郷土愛の醸成	施策3-1
	4 生涯学習と生涯スポーツの推進	施策3-2・施策3-3
移住・定住の促進と支援体制の強化	5 移住に関する相談体制の充実	施策2-2
	6 住環境の整備と空き家対策	施策2-2
関係人口の創出と多様な交流	7 関係人口の拡大と深化	施策2-2
	8 体験・滞在型観光の推進	施策1-3・施策3-3
	9 生態系公園を活用した地域交流拠点の整備	施策1-3

